



公益社団法人 企業メセナ協議会

108-0014 東京都港区芝5-3-2
アイセ芝ビル 8階
phone 03-5439-4520 facsimile 03-5439-4521
www.mecenat.or.jp

2018 - No. 03 2018年3月26日

企業活動としての価値重視、「SDGs」への貢献も意識 ～2017年度「メセナ活動実態調査」結果～

公益社団法人企業メセナ協議会(東京都港区、理事長:尾崎元規)が全国の企業を対象に毎年実施する、「メセナ活動実態調査」の最新結果がまとまりました。2017年度調査では企業340社(うちメセナ活動実施企業302社)より回答が得られました。メセナ活動費総額は205億6,478万円(回答社数203社、1社平均:1億130万円)、活動総件数は1,592件でした。

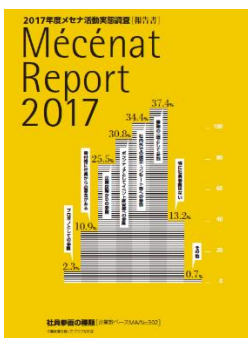
調査結果をまとめた『Mecenat Report 2017』は3月23日に発行し、協議会ウェブサイトからもPDF版の閲覧が可能です。また、2018年5～6月頃、「2017年度メセナ活動実態調査」報告会を開催予定。詳細は後日協議会ウェブサイト等にてお知らせいたします。

【2017年度調査結果の主なポイント】 URL: www.mecenat.or.jp/ja/introduction/research/post/2017/

- 1) 「企業理念」を活動の基本方針とする企業は48.7%。また、「自主企画・運営」による活動も増加傾向。企業活動の一部として、自社にとっての価値を強く意識したメセナ活動が実施されている。
- 2) メセナの目的として「芸術・文化による社会課題解決」を掲げる企業が半数を越える。SDGsの17Goalsに掲げられる社会課題解決(「福祉」「教育」等)を重視する企業も多い。
- 3) オリンピック・パラリンピックイヤーの2020年を意識したメセナ活動が徐々に増加。

*詳細は別添資料および上記URLに掲載の調査報告書をご参照ください。

調査報告書『Mecenat Report2017』について



2018年3月23日発行

- 今年の調査結果ではメセナと「社業との関連」がより密接になり、「地域社会への貢献」や「自社のブランディング」を目的にする企業が多くなっています。
- 近年、企業による社会貢献活動として「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応が社会的に重視されるなか、企業メセナでも2000年代半ばから注目の高い、社会課題解決とアートを結びつける「複合型メセナ」について、改めて企業の意識や実践内容を尋ねました。
- 企業のステークホルダーへの説明責任や社会的責任が一層求められるようになるなか、メセナ活動の事後評価や成果の測り方について深堀りしました。

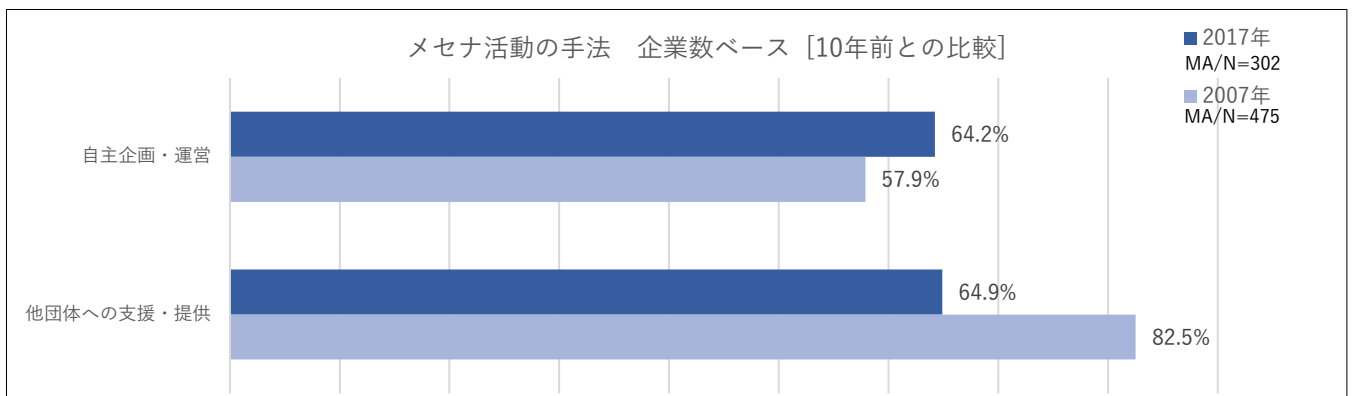
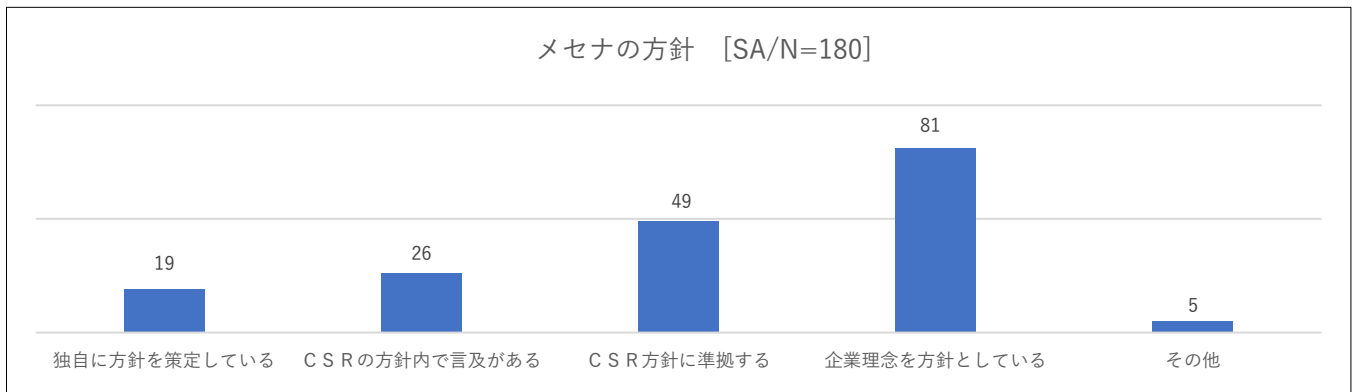
【主な掲載データ】: メセナ活動の方針/メセナ活動の手法/担当部署/社員参画/時事トピックス「SDGsとメセナ」/取り組みの目的/事後評価・活動の成果/メセナ活動のプログラム(手法・継続年数・分野)/活動事業費/時事設問「2020年に向けた文化プログラムの実施について」

【本件に関するお問い合わせ先】 公益社団法人企業メセナ協議会 広報:末澤・佐藤(華)、調査:三田
TEL:03-5439-4520 FAX: 03-5439-4521 E-mail:press@mecenat.or.jp
〒108-0014 東京都港区芝5-3-2 アイセ芝ビル8階 URL: <http://www.mecenat.or.jp>

2017 年度調査結果の主なポイント

1. 「企業理念」をメセナ活動の基本方針とする企業は 48.7%。また、「自主企画・運営」も増加傾向 企業活動の一部として、自社にとっての価値を強く意識したメセナ活動が実施されている

- 「メセナ活動の基本方針を定めている」と回答した 175 社のうち約半数(48.7%81 社)が、メセナ活動の基本方針として「企業理念」を掲げていると回答しています。
- 「メセナ活動の手法」は、10 年前(2007 年)の調査と比較すると、「他団体への支援・提供」の割合が減少し、「自主企画・運営」によるメセナ活動が増加しています(自主企画:2007 年 57.9%→2017 年 64.2%※6.3%アップ)。
- 上記 2 つの調査結果から、近年の企業メセナでは、「企業理念」を活動方針とし、自社で企画・運営した活動が実施されている傾向が高まっていることがわかります。1990 年代、「本業」とは切り離して行われる傾向が強かった企業メセナですが、近年では「企業理念」を基本方針として掲げながら企業活動の一部として、自社にとっての価値を強く意識した「自主企画・運営」のメセナ活動が行われていることが明らかになりました。



<2017 年度「メセナ活動実態調査」調査概要>

調査内容: 2016 年度(2016 年 4 月～2017 年 3 月)のメセナ活動実施状況、実施内容、体制等

調査対象: 日本国内企業 1,966 社

※直近 5 年間におけるメセナ活動実態調査(対象:全上場企業、非上場売上高上位企業、企業メセナ協議会会員企業、当協議会顕彰事業「メセナアワード」応募企業等)への回答企業、その他協議会調べ企業

調査方法: 郵送および WEB によるアンケート調査

アンケート実施期間: 2017 年 7 月～9 月

回答企業数: 340 社(うち、メセナ実施企業 302 社)

本調査でいう「メセナ活動」とは:

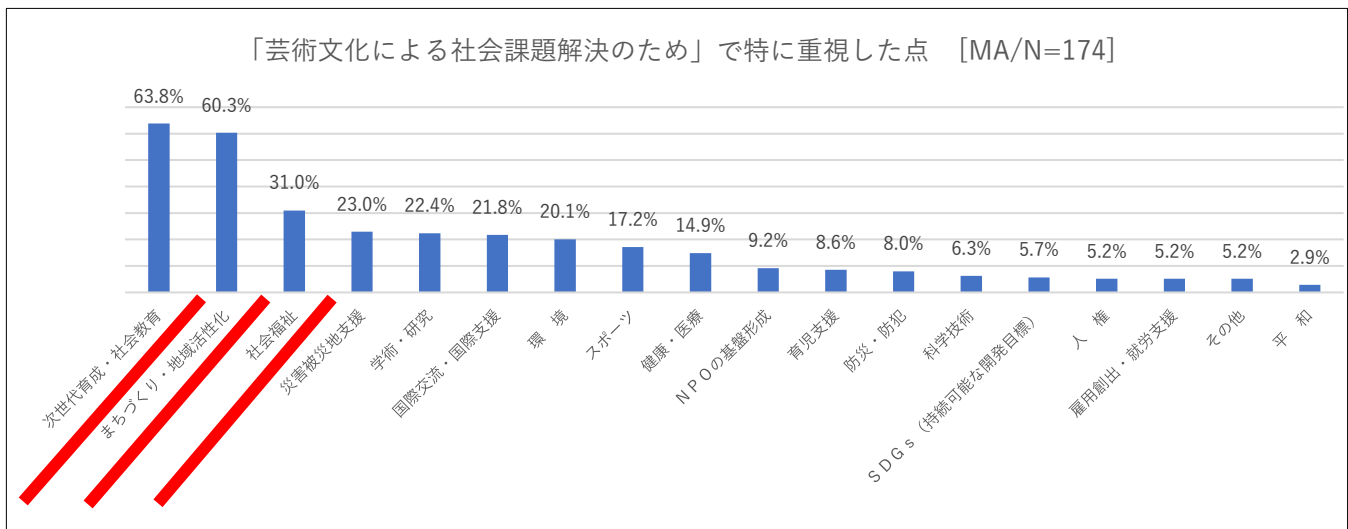
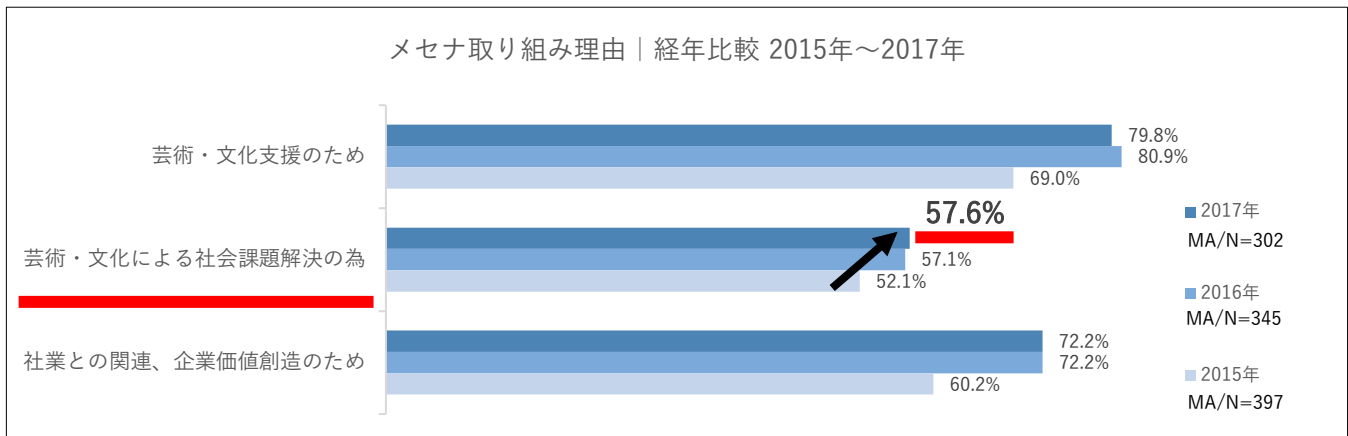
「芸術・文化振興による社会創造」を幅広く捉え、企業による芸術・文化(支援)活動、およびこれを通じた教育、福祉、環境、地域振興等のあらゆる社会課題解決への取組みを指します。

*「メセナ活動」の例…公演や展覧会等の開催/文化施設等の運営/資金支援/人的・物的支援/ノウハウや場の提供/顕彰やコンクール/ワークショップや人材育成事業/まちづくり・次世代育成・災害被災地支援等の取組みで、芸術・文化の要素を含むプログラム など

2.メセナの目的として「芸術・文化による社会課題解決」を掲げる企業が半数を超える

SDGsの17Goalsにも貢献する「福祉」や「教育」を重視する企業も多数

- メセナ活動の取り組みの目的について、「芸術・文化による社会課題解決」を目的の一つに据える企業の割合は半数(57.6%)を超える結果となりました。
- 「“芸術文化による社会課題解決のため”で特に重視した点」について、今年度調査から「SDGs」という選択肢を新たに設けたところ回答企業は10社(5.7%)でしたが、「次世代育成・社会教育」(63.8%)、「まちづくり・地域活性化」(60.3%)、「社会福祉」(31.0%)など、いずれもSDGsの17Goalsにも貢献する項目が上位に挙げられています。

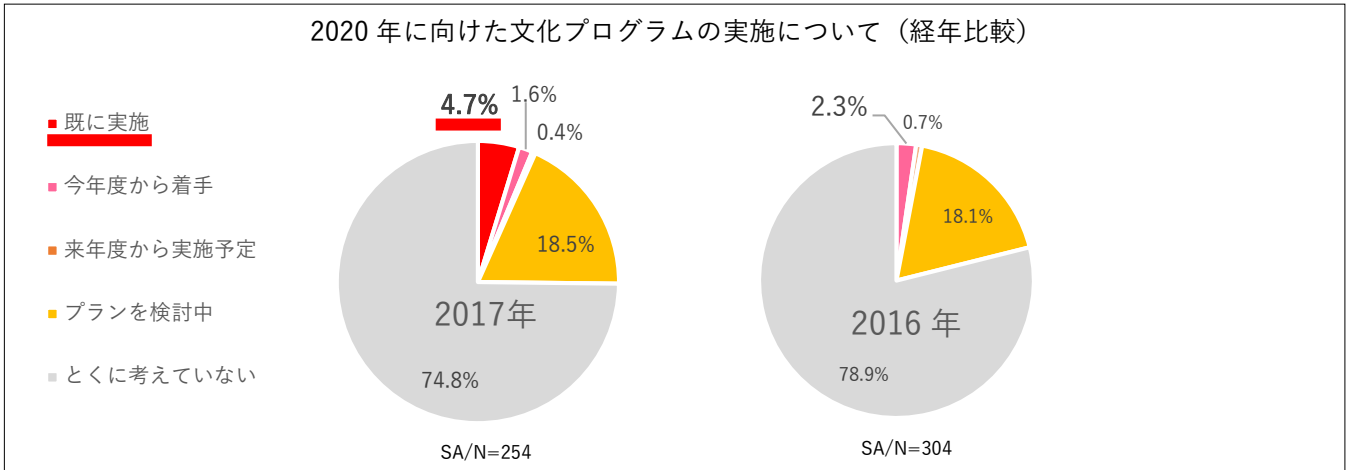


[参考]:持続可能な開発目標(SDGs) 17ゴール

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習
5. ジェンダー平等
6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靭なインフラ、工業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等の是正
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

3. 2020 年を意識したメセナ活動は、徐々に増加。着手予定、検討中も増加

- 2017 年の調査回答では、2020 年のオリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを実施していると答えた企業は 4.7%でした。2016 年の調査結果では、「今年度から着手」と回答は 2.3%だったことから、2020 年を意識したメセナ活動は徐々に増加傾向にあります。
- 公式スポンサーであるかどうかにかかわらず、さまざまな企業で文化プログラムの実施・検討がされています。自由回答欄の記入回答からは、具体的なプログラム内容としてすでに継続的に実施してきたメセナ活動を、「beyond 2020」等のプログラム認定のもと実施している、と回答した企業も数社ありました。



<具体的なプログラム内容や方針、2020 年以降に企業として残したいレガシー(遺産)について >（自由回答欄より抜粋）

- ❖ 既存の活動をベースに検討。[情報・通信/愛知]
- ❖ オフィシャルサポーター以外の企業がオリパラに関連する活動を推進することは現実的には難しいと考えられるが、「beyond2020」認定取得したプログラムとして、障がいのある子どもたちの可能性の応援、才能育成、自立支援を目的とした絵画コンクールを実施している。[不動産/東京]
- ❖ 博物館と共同で国宝や海外美術館蔵の作品(高精細複製品)による新しい美術体験となる展覧会を実施。オリンピック・パラリンピック教育の一環としても位置付けている。国際交流の礎となる日本文化の理解を育むとともに、日本が得意とする映像技術を体感することで、日本人の自覚と誇りの醸成につながる(レガシー)と考えている。[電気機器/東京]
- ❖ 日本の伝統芸能・伝統音楽の国内公演もしくは邦楽の海外公演を検討中。[サービス/東京]
- ❖ 文化プログラムの活動舞台となる戦後建築された劇場や博物館が、大規模修繕や建て替え時期を迎えている。地域や社会に影響を与えた建物になればなるほど、過去の利用者や所有者の大切な想いがあり、次の新たな建物にどのように活かし、次の文化活動の舞台を築くかが課題である。そこで、2014 年より当社の手がけた作品紹介、建築技術紹介を行う展示会を開催している。
- ❖ 当社の東京本店がある江東区は、2020 年のオリンピック施設が最も数多く立地する場所であり、これを機に増加する来訪者(観光客)、変化していく街並み、新たな文化活動等、地元企業として地域と連携して魅力あるまちになるよう寄与したいと考えている。[建設/大阪府]
- ❖ オリンピック・パラリンピックを題材とした教育プログラムやオリンピックを活用した映像制作教育プログラムなど、これまでの次世代育成支援のノウハウなどをうまく活用して実現するプログラムを展開。[電気機器/大阪]
- ❖ たびたび協賛しているアーティストとそのプロデュース会社にて、オリンピック向けへの施策を検討しているので、それをサポートする計画。パラリンアートへの製品協賛を 2016 年より実施し、その後のパラリンピックへの展開を期待。[その他製品/東京]

■公益社団法人企業メセナ協議会とは:

芸術・文化振興による社会創造を目的として、企業をはじめ文化に関わる団体が参加、協働する民間の公益法人。創造的で活力にあふれた社会、多様性を尊重する豊かな社会の実現に寄与すべく、企業メセナの推進を中心に、文化振興に関する調査・研究、認定・顕彰、助成、交流、発信等の事業を行う。

会長:高嶋達佳([株]電通 相談役)、理事長:尾崎元規(花王[株] 前取締役会会長)。

正会員・準会員:171 社・団体/個人会員: 22 名(2018 年 2 月 6 日現在)。